

第2回 洋上風力の産業競争力強化に向けた官民協議会作業部会 議事要旨

○日時

令和2年11月30日（月）15：00～17：00

○場所

オンライン開催

○議題

- （１）事務局からの説明
- （２）産業界からの説明
- （３）意見交換

○議事概要

- 事務局より資料2について説明。
- 一般社団法人日本風力発電協会、一般社団法人日本埋立浚渫協会、公益社団法人日本港湾協会より、これまでの検討状況等について説明。
- 各事業者から補足説明。

産業界

（産業構造関連）

- ・ 業界内で、国内調達比率についてどう定義するか議論を重ねているところ。目標を掲げることは合意したので、日本の現状を踏まえたベースラインをしっかりと議論して定めていきたい。
- ・ 前回の作業部会資料3の15頁の洋上風力産業の全体像を参照しながら、分野毎に検討を深めるべき。特に、重点的に国内で調達することによりコストが下がるものを特定して国内調達比率に織り込んでいけばよいのではないか。
- ・ 増速機やベアリング等、日本の機械産業の強みを活かして国内で競争力がある分野を特定すべき。その上で、今後、輸出競争力が見込まれる分野について、重点的に海外メーカーへ調達していただくよう発電事業者としても支援していきたい。
- ・ 導入量のターゲットを示す際に、設備投資支援策についても、国内外のメーカーに分かりやすく打ち出すと、サプライチェーン形

成に向けた機運が高まるのではないか。

- ・ メンテナンス関連部分の国内での知見の蓄積が足りないため、海外企業とのアライアンスによりノウハウを日本に持ち込みたい。

(技術開発関連)

- ・ 台風等のアジアの気象条件に対応できる技術や、浮体式等をターゲットに、技術開発のロードマップを策定したい。
- ・ 浮体式については将来の有望な技術であり、日本が海外に追いつく可能性があるので期待が高い。浮体式の量産化が、コスト削減や施工の観点から重要。
- ・ 風車メーカーは現在着床式に重点を置いており、浮体式への風車供給まで手が回らないとの声もある。風車込みで浮体式の実証が進められるよう風車メーカーとのマッチングが重要。
- ・ アジアに適した風車の開発、期待・要望があるが、機器の開発そのものは、風車メーカーの競争環境下にあるので、それぞれメーカー各社がそれぞれの方針の下で進めるもの。欧州では、風車の開発は各社に任せ、テストする場を作ることにより競争的なイノベーションを促進している。市場としてのボリュームが見えた上で、市場に特化した製品を作ることにより経済的に意味があれば、各社が開発投資する。プッシュ型で技術開発を促進するよりも、プル型で大きな市場見通しが見えることが開発の呼び水として重要ではないか。
- ・ 浮体式の技術開発について、アジア地域内での競争は激化している。日本がいかに魅力的なマーケットであるかを示せるように、マーケットの構築、スピード感が重要。4桁億の投資判断となるため、ある程度マーケットができることが打ち出されれば、皆知恵を出しあって問題解決が加速されるはず。
- ・ 英国のJIP (Joint Industry Project) 方式のように、機器そのものの開発よりも、サプライチェーン全体でどこに課題があるのかを議論して、個々の開発プロジェクトは各社に任せるという考えが効果的ではないか。
- ・ 漁業との共存共栄という観点も技術開発に反映していくべき。

(人材育成関連)

- ・ 人材育成については今後、詳細を検討していくが、短期的には異業種からのエンジニアのシフトが必要になると考えている。中長期

的には、大学等と連携しながら、研究者からしっかりと育てていくことが重要。

(規制・制度関連)

- ・ 調査・開発に関して、事業計画作成に必要な風況・海象・海底調査の質の向上、取得方法の標準化と事業者への一元的で公平な開示、また利害関係者の事業者に対する中立性の担保、システムの運用ルール整備、認証手続きの明確化が必要ではないか。現状、複数事業者が重複して調査を行い、地域ステークホルダーにコンタクトしている状況を脱して、早期のセントラル方式へ移行をお願いしたい。
- ・ 浮体式導入促進と EEZ における事業展開に向けた官民議論を早期に開始して頂きたい。
- ・ 公募占用計画と港湾占用計画の変更可否基準を明確にして頂きたい。
- ・ 製造に関する設計基準に関して、国内のものと国際規格のものが不整合であるという意見がある。
- ・ カボタージュ規制特例に関わる特許要件を明確にして頂きたい、外国籍洋上労働者規制への対応も検討頂きたい。

(インフラ・環境整備関連)

- ・ 風車は大型化していくが、日本の自然条件やサプライチェーン未形成である状況からすると、場合によってはコストが高くなる可能性がある。基地港湾の整備や、大型化リスクを克服する施工方法の研究等により、コスト低減を実現できるのではないか。
- ・ 各基地港湾はそれぞれ背後の産業集積等の状況が違う。港毎に地元企業が関わられるような仕組みを検討するべきではないか。
- ・ 現在、国交省中心に基地港湾指定と整備をしているが、民間の事業者による港湾の一部地盤補強などを認めることを検討していただきたい。

業界団体

- ・ 今直面している着床式を中心に産業を創りつつ、海洋国日本で期待される浮体式の商用化も進めていくというバランスが重要。スピード感を持って業界内でも議論していきたい。

事務局

- ・ 引き続き業界でも御議論いただきながら、官民連携した検討を加速してまいりたい。

お問合せ先

経済産業省資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギー課

電話：03-3501-4031

FAX：03-3501-1365

国土交通省港湾局

海洋・環境課

電話：03-5253-8674

FAX：03-5253-1653